

各都道府県介護保険担当課（室）

各市町村介護保険担当課（室）

各介護保険関係団体 御中

← 厚生労働省 老健局介護保険計画課

介護保険最新情報

今回の内容

低所得者の第1号保険料軽減強化に係る
来年度の対応について（その3）

計3枚（本紙を除く）

Vol.415

平成27年1月16日

厚生労働省老健局介護保険計画課

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう
よろしく願いいたします。 】

連絡先 TEL：03-5253-1111（内線 2164）
FAX：03-3503-2167

事 務 連 絡

平成27年1月16日

各都道府県介護保険担当課（室） 御中

厚生労働省老健局介護保険計画課

低所得者の第1号保険料軽減強化に係る来年度の対応について（その3）

介護保険制度の運営につきましては、平素より種々ご尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

低所得者の第1号保険料軽減強化に係る来年度の具体的な対応については、平成27年1月11日付け事務連絡によりお示したところですが、平成27年度の社会保障の充実の内容が決定された社会保障制度改革推進本部（平成27年1月13日開催）における関係資料について、別添のとおり送付いたしますので、管内保険者等へ周知をお願いいたします。

また、第6期保険料の設定にあたって、自治体から寄せられた質疑のうち、特にご留意いただきたい事項について、別紙のとおりQ&Aを作成いたしましたので、併せて周知をお願いいたします。

介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化

介護保険の1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を強化

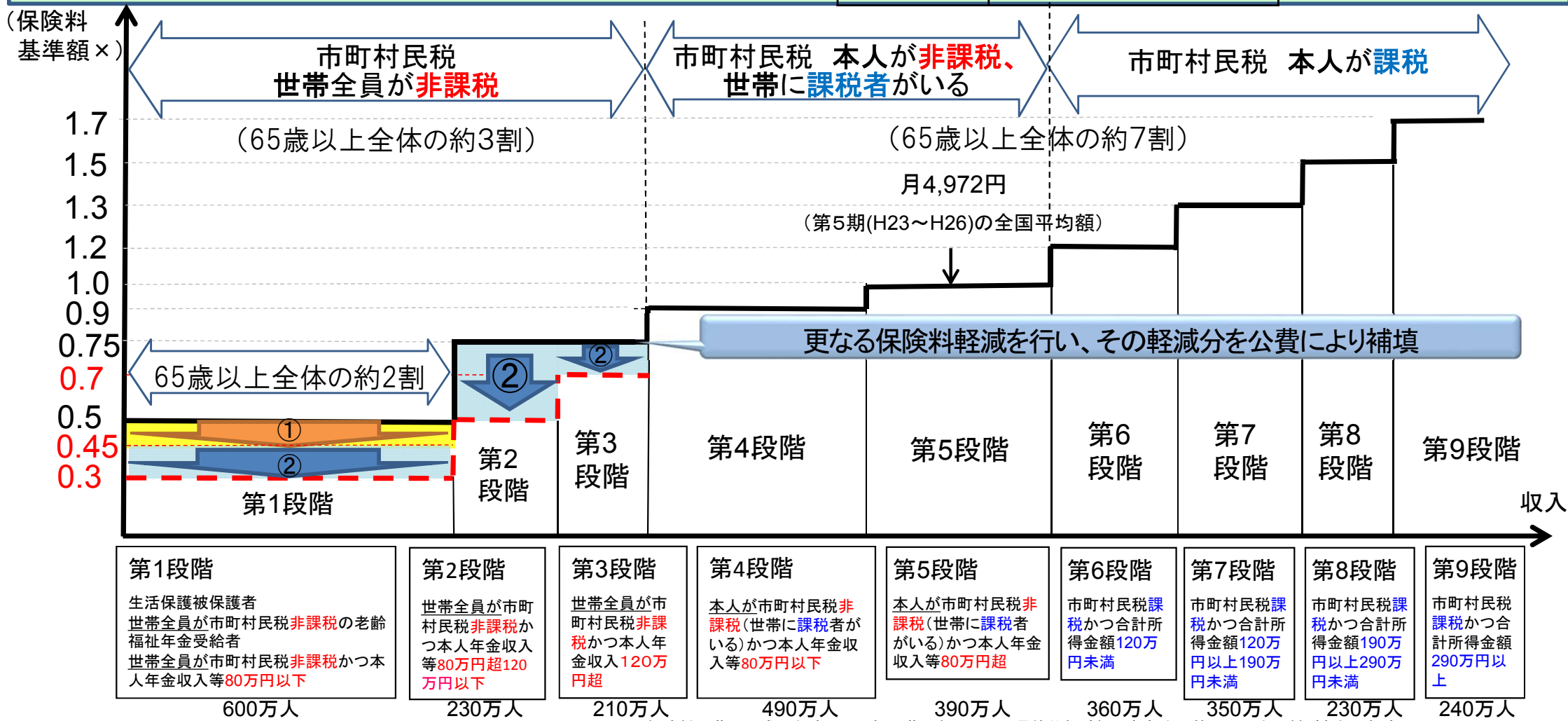
①平成27年4月(所要額:221億円)
第一弾として、市町村民税非課税世帯のうち特に所得の低い者を対象(65歳以上の約2割)

	保険料基準額に対する割合
第1段階	現行 0.5 → 0.45

②平成29年4月(所要見込額:約1,400億円)
消費税10%引上げ時に、市町村民税非課税世帯全体を対象として完全実施(65歳以上の約3割)

	保険料基準額に対する割合
第1段階	0.45 → 0.3
第2段階	現行 0.75 → 0.5
第3段階	現行 0.75 → 0.7

※公費負担割合
国1/2、都道府県1/4
市町村1/4



※被保険者数は平成24年度末実績を基に推計

※保険料段階は平成27年度からの新段階で表示

※具体的軽減幅は各割合の範囲内で市町村が条例で規定

問 保険料の軽減強化が平成 27 年度と平成 29 年度の 2 段階実施になったことを受け、平成 27 年度・平成 28 年度からは公費の投入が当初予定より縮小するが、完全実施時の公費による軽減後の乗率を先取りするため、差分を保険者独自に一般財源から補填することは可能か。

また、平成 27 年度から完全実施時の公費による軽減後の保険料額を先取りするため、介護保険法第 142 条の規定に基づいて条例に定めるところにより、第 1 段階から第 3 段階までの方に対して一律に減免を行うことは可能か。

(答) 今回の制度改正で公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組みを導入し、低所得者の保険料軽減に要する費用を一般会計から特別会計に繰り入れ、国・都道府県が一定割合を負担することとなるが、新法第 124 条の 2 に基づき、政令で定めるところにより負担を行うものである。

政令により制度化された仕組みの枠外で、低所得者の保険料軽減に要する費用を一般財源から特別会計に繰り入れることは適当ではなく、ご質問のような差分の独自補填はできない。

また、一定の所得段階に該当する者に対して一律に減免を行うことは、当該者に対して所得に応じた段階別保険料設定による応分の負担を求めているにも関わらず、これに加えて、他の第 1 号被保険者の保険料を財源とした減免を一律に行うこととなり、公平性の確保の観点から適当ではない。

なお、ご質問の事例以外の保険料の減免（いわゆる単独減免）についても、被保険者間の公平性の確保や、健全な介護保険財政の運営と財政規律の保持の観点から、従前からお示ししてきているとおり、

- ・ 保険料の全額免除
- ・ 収入のみに着目した一律減免
- ・ 保険料減免分に対する一般財源の投入

については適当ではないため、引き続きこのいわゆる 3 原則の遵守に関し、各保険者において適切に対応していただきたい。